

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券－時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券－時価のないもの－移動平均原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ・製品、仕掛品－個別原価法
 - ・原材料、商品－個別原価法
 - ・貯蔵品－個別原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
 - ・無形固定資産(リース資産を除く)－定額法
 - ・リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロする定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
 - ・賞与引当金－該当なし
 - ・徴収不能引当金－該当なし
- (5) リース取引の処理方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
愛知県共済会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は、「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- ・法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
 - ・事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- 当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成しておりません。
- ・社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- 当法人では、拠点区分が1つのみのため作成しておりません。

各拠点におけるサービス区分の内訳

(1) 岡崎平和学園(社会福祉事業)

- (ア) 本部
- (イ) 岡崎平和学園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	90,000,000	29,143,323	0	119,143,323
建物	432,791,258	0	21,783,567	411,007,691
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	522,791,258	29,143,323	21,783,567	530,151,014

7. 基本金または固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	90,000,000円
建物(基本財産)	411,007,691円
計	501,007,691円

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	80,156,000円
計	80,156,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

事業未払金において、地域小規模施設用地取得費として、29,143,323円を計上した。(基本財産・土地の当期増加分)